

エネルギー・水道・鉄鋼などの基礎産業がそれである。

第2の問題は、経済計画それ自体のプロセスの最適化であり、計画のプロセスに含まれる諸活動についていろいろの議論が与えられているが、とりわけ科学的「方法」について、モデルの解を同時決定によっておこなうか、「段階」に分解しておこなうかの問題が指摘されている。すなわち、経済計画の作成をマクロ段階・部門(あるいは地域)段階・プロジェクト段階に分割する可能性は、経済的意味に依存すると同時に、モデルのマトリックスの構造に依存する。

以上が本書の主な内容である。著者は計画理論において開拓され既知となっている問題を省略し、これまで十分に取扱われなかった問題点を提示しているが、叙述方法がサーヴェイ風であるため、問題の立入った展開を十分につかむことのできないきらいがある。取上げられている重要な問題について若干の感想をのべよう。第1に、著者は経済計画という場合、西欧的タイプの計画によって影響されており、ソビエト的計画の問題を満足にカバーしていない。2つのタイプの方式が互いに接近してきたというが、果してそう簡単にいうことができるだろうか。たしかにその可能性はあるが、市場機構を基礎とする計画と中央集権的強制的計画とは方法的に別個のものであり、この相違はマクロ段階とミクロ段階の問題に対照的相違をもたらしている。第2に、著者は2つのタイプの方式の接近融合を前提として、一般的に optimum regime の問題を取上げているが、これは厚生経済学的観点から資源配分の効率化をもたらす制度を選ぶということである。しかし経済の発展段階(著者の「環境」要因の1つ)や動態的問題を考慮せずに、制度的機構を選択することができであろうか。ソビエトにおける利潤動機や価格機構の利用の問題とも関連して、これらは計画理論における未解決の重要問題である。

[塩野谷祐一]

ジョン・C.H. フェイ＝グスタフ・ラニス

『労働過剰経済の発展』

John C. H. Fei & Gustav Ranis, *Development of the Labor Surplus Economy, Theory and Policy*, A Publication of the Economic Growth Center, Yale University, R. D. Irwin, Homewood, Illinois, 1964, pp. 324.

表題の示すとおりこの書は、労働過剰経済の発展に理論的解明と政策的提言を与えようとするものである。そこでの問題の設定は独創的かつ魅力的であり、その分

析はきわめて clear である。この書は、労働過剰経済もしくは後進国問題に関するすぐれた文献であるといえる。

後進経済の理論的分析について、これまで多くの業績が積み重ねられてきた。それは大きく2つの group に分けることができる。第1は、人口を賃金もしくは1人当り所得などの関数と仮定したもので、いわばマルサスの成長理論である。そこでは、賃金が生存水準にひとしく人口も経済も停滞的な状態からの脱出が後進経済の目標とみなされ、そのための条件が分析される。ライベンシュタイン、ヒギンズ、ネルソンなどの業績がその例である。第2は、ルイスによって提起された unlimited supply of labor の概念を中心としたもので、バウアー＝イェイミー、エンケなどがそれであり、この書もこの線にそったものといえる。そこでは賃金が一定と与えられる unlimited supply of labor の状態から、賃金が上昇する limited supply の状態への転換が「経済発展」の内容と理解され、それが労働過剰経済の目標とみなされる。そこでは人口増加は賃金水準とは独立に与えられるとされる。これら2つの approach のいずれが正しいかをここで論ずることはできない。おそらくは、人口増加に関する仮定のどちらが現実的かということが、2つの approach の選択の決め手であるように思われる。

フェイ＝ラニスは経済を2つの部門——農業部門と工業部門に分ける。農業部門で労働が過剰で限界生産力が低く、それが制度的に与えられる賃金水準 $CIW = \text{constant institutional wage}$ を下回るときは、賃金は CIW で定まる。労働はもっぱら農業部門から供給されるから、この CIW が労働の供給価格となる。このとき工業部門の資本家はこの一定の賃金のもとで利潤率を極大にするように労働と資本を雇用する。かくて均衡ではこの部門の労働の限界生産力は CIW にひとしい。この状態のもとでは、資本家は必要なだけの労働量を賃金の上昇なく引き出すことができる。これはルイスの unlimited supply の概念にほかならない。共著者はこの phase を、農業の労働の限界生産力がゼロとなる phase 1 と、プラスではあるが CIW より低い phase 2 に分ける。工業部門の労働需要が増大して農業部門の労働が減少すると、その限界生産力は上昇しやがて CIW を上回る。それが turning point であり、それ以後では2部門の間の均衡は、労働の限界生産力が均等になるところ定まる。いまや unlimited supply of labor は枯渇し、労働供給は limited である。これは phase 3 と呼ばれる(第6章)。

このような3つの phase 間の移行は、農業部門の労働の減少、したがって工業部門の労働需要の増大によっ

て引き起される。労働需要の増加は工業部門の資本蓄積と技術進歩に依存している。ここで共著者は、技術進歩をふくむ動態的な生産関数をもとに、この部門の成長理論を展開する。その技術進歩はかならずしも中立的ではなく bias をもつという点で、その理論展開は一般的であり、この点にも成長理論に対するこの書の貢献があるように思われる(第3章)。こうした理論の展開から、共著者はきわめて興味深い、また同時に問題の多い結論を引き出すのである。賃金が一定である phase 1・2 で工業部門の資本集約度はおそらく低下し(capital shallowing), 賃金が上昇する phase 3 では資本集約度はおそらく上昇する(capital deepening)というのである。共著者は、労働過剰経済では資本集約度が低下するほど労働集約的な技術を採用することが有利であると考え、産出量は労働集約的技術によって増大することを証明している。しかしその理論では、phase 1・2 において capital shallowing となる必然性は、十分に説明されているとはいえない。そこで共著者は日本とインドの歴史的事実を引用する。彼らの計測によると、日本の工業部門(実際には非農業部門)は 1920 年以前 capital shallowing の状態にあった。そのため日本経済は過剰労働力をこの部門に多く吸収することに成功し、1920 年ごろを境に phase 3 への移行が達成された。しかし現在のインドは過剰労働経済であるにもかかわらず capital deepening である。このような政策は、雇用と生産の両面において不利である…というのである(第4章)。

この書におけるフェイ＝ラニスの理論展開と現実の経済発展をめぐる議論は、おおよそ以上のようなものである。その基本的な idea は、資本主義的な部門と前資本主義的な部門とが並存しつつ成長し、次第に前者の比重が拡大していく、というところにある。しかしこの書の理論では、2つの部門のそれぞれの成長が問題とされ、部門間の関連についての理論的分析は必ずしも十分でないように思われる(第5章)。2部門の関連は3つの市場において存在する。第1は労働市場で、そこでは経済全体としての労働供給(=人口成長)と労働需要(=2部門の雇用量の合計)とは一致しなければならない。しかしこの書では農業部門と工業部門の雇用増加、および人口成長の3つの要因の関係が明示的に定式化されていない。第2は資本市場である。共著者は経済発展における農業余剰の役割を重要視する。農業余剰とは、農業生産物から生存賃金を支払った残りである。これは1つには工業部門の労働者によって消費されるが、1部は工業部門の資本蓄積に向けられる。資本蓄積における農業余剰の役

割は、たしかに、日本経済の初期的段階では重要なものであった。しかしその理論(第3章)では、貯蓄関数または投資関数は明示的に設定されていない。そこでは資本蓄積率は、労働や技術と同じようにあたかも外生的に与えられるかのようにとりあつかわれている。したがって理論を完結するためには、農業余剰を1つの変数としてふくむような貯蓄・投資関数を設定することが必要であろう。第3は産出物の市場における関係である。農業部門の成長率は工業部門に比して小さい。だから農産物は相対的に稀少となりその価格は相対的に上昇する。農産物で測った賃金水準は上昇し、phase 3 への経済発展はそれだけおくれることになる。このように共著者は、相対価格の変動の原因と効果をくわしく吟味しているが、実際に展開された理論(第3章)では相対価格は変数としてふくまれていない。約言すれば、3つの市場(それが不可能ならば1つあるいは2つの市場)における2部門の関係が明示的に定式化されるならば、この書において築かれた労働過剰経済の成長理論は、いっそう内容の豊富な説得力の大きいものとなるであろう。

もう1つの問題は資本集約度の議論である。共著者は日本では1920年ごろを境に、shallowing から deepening へ転換したという。しかし最近のルーベンス(E. P. Reubens)の批判("Capital-Labor Ratios in Theory and History: Comment," A. E. R., Dec. 1964)にもあるように、capital shallowing の事実はなかった。したがって日本の turning point を1920年ごろとする共著者の判断には疑問が生じてくる。

共著者の政策的な結論——後進国では労働集約的生産が有利であるという——は、きわめて興味深い。その結論は理論的証明にもとづいているかぎり、「理論的結論」としては十分である。しかしそれをただちに「政策的結論」とみなすことは危険であるように思われる。たとえ price mechanism から労働集約的技術が有利であっても、先進国で開発された近代的な労働節約的技術が利用可能である場合、それを採用しないということは、はたしてこの経済の成長にとって有利であろうか。日本は労働集約的な非近代的産業と、労働節約的な近代的産業とが並存して成長してきた。このような2重構造をともなった成長が、労働過剰経済の有利な成長径路であるといえるかもしれない。フェイ＝ラニスの議論や理論的展開に、こうした idea がとりいれられるならば、それはよりいっそう現実的なものになるように思われる。

〔南 亮進〕